

平成26年度事業計画

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

一般社団法人 日本加工食品卸協会

今年度は、4月に消費税の増税が実施され、社会保障と税の一体改革が具体的に推進されます。長年先送りしてきた課題に対して行動を起こす本格的変化の時代に入ったと認識されます。消費税増税による景気減速を乗り切り、デフレ克服に向けた成長戦略の実践が問われる年度になります。食品業界は、マクロ的な政策と連動して量から質への転換を加速させることが重要となります。

こうした環境の中で、今年度の業界の最大の注力事案は、消費税の増税に対する対策としての消費税の転嫁と表示の共同行為(カルテル)であります。この共同行為(カルテル)により食品流通の健全な発展に貢献し、卸の存在価値の向上に努めたいと考え、平成26年度の事業計画を次の如く計画する。

1. 調査研究事業

- (1) 消費税増税の転嫁対策と軽減税率等の調査研究
- (2) 制度変更へ向けた的確な対応策の調査研究
- (3) 食品流通のサプライチェーンのあり方を検討する協働体制と連携した食品取引環境改善に向けた調査研究
- (4) 環境変化に対応した流通システム再構築についての調査研究
- (5) 社会機能維持者として災害、新型インフルエンザ対策時の食料供給体制の調査研究
- (6) TPP(環太平洋経済連携協定)に関する業界への影響についての調査研究
- (7) 加工食品卸売販売統計調査の継続

2. 研修・普及啓発事業

- (1) 業界流通インフラの整備強化と普及啓発
- (2) 卸売経営活性化への研修
- (3) 公正取引推進の普及啓発

3. 本部活動

- (1) 本部活動の効果的運営と支部活動の活性化支援
- (2) 会員相互間の情報共有化と情報発信力を高める活用ツールの利用強化

以上

平成26年度実施計画

一般社団法人 日本加工食品卸協会

概要

成26年度は、事業計画(案)に基づき主要な組織活動として下記のような事業を実施する。

(1) 政策委員会

- ・「消費税転嫁・表示カルテル推進協議会」の円滑な運営
- ・食品流通のサプライチェーン・マネジメントのイノベーションを図る協働体制(製・配・販連携協議会、生団連、日本TCGF、食品ロス削減検討WT等)と連携して情報の共有化を図り共通課題の解決を図る
- ・「食品取引改善協議会」や「賛助会員幹事店会」とおして食品卸売業の取引環境改善の方向性について協議、提言する

(2) 環境数値算定標準化推進協議会

- ・「低炭素社会実行計画」の普及、啓蒙

(3) 執行運営委員会

- ・制度変更へ向けた的確な対応策の検討
- ・環境変化に対応した流通システム再構築についての調査研究
- ・新型インフルエンザ、災害時の緊急食料支援のサプライチェーンのあり方についての調査研究
- ・TPP(環太平洋経済連携協定)に関する業界への影響についての調査研究

(4) ワーキンググループと主要研究会の活動テーマ

① 環境問題対応W・G

- ・制度変更への的確な対応に向けた調査研究

② EDI W・G

- ・業界EDIシステムの標準化推進

③ 税務問題対応W・G

- ・消費税の引き上げに対応した調査研究

④ 情報システム研究会

- ・各システム研究団体活動の情報共有化と「流通BMS」の普及推進

⑤ 物流問題研究会

- ・協働体制と連携した取引慣行の見直しと環境変化に対応した物流システムの再構築

⑥ 法務研究会

- ・公正取引に向けた法令遵守ガイドラインの普及啓発

以上

運営組織図

一般社団法人 日本加工食品卸協会

